

事務事業名	小規模零細地域対策事業						☒ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連							
政策名	総合計画 体系	03 働く人々が輝き続けるまちづくり					所属部	産業振興部		所属課	農政課					
施策名		11 農業の振興					所属係	農地整備班		課長名	古閑誠也					
基本事業名		32 経営力の強化・生產品の価格安定					担当者名	吉岡敏夫		電話番号 (内線)	096-248-1111 1163					
予算科目	会計	款	項	目	事業							法令根拠	同和对策事業特別措置法(2002年度まで)			
	0	1	0	6	0	1	1	2								
事業期間	☐ 単年度のみのみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↓ (開始年度 18 年度 ~) ↓ (年度 ~ 年度)															
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)									
(事業の内容) ・農業集落環境改善のために建設された畜舎、農機具管理施設、ガラスハウス、農産物加工施設等の維持管理及び営農指導。 (業務の内容) ・菊池地域管内担当国会議、巡回指導への参加。 ・各施設利用組合が利用する施設の修繕、改修に関する事務。 ・各施設敷地の土地借上げ料の支払い事務。 ・施設利用率の低い施設に対しての営農支援、指導事務。 ・遊休施設あるいは役割を終えた施設の更新、解体撤去。 (予算の内訳) ・6-1-13-11 施設修繕費、6-1-13-14 使用量及び賃借料、6-1-13-15 工事請負費							総 投 入 量	財 源 内 訳	国庫支出金							
									都道府県支出金							
									地方債							
									その他							
									一般財源		20,180					
									事業費計(A)		20,180					
									人 件 費	正規職員従事人数		5				
延べ業務時間		820														
人件費計(B)		3,255														
							トータルコスト(A)+(B)		23,435							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 ① 手段(主な活動) 18年度実績(18年度に行った主な活動) ・施設の老朽化、過年災害等に伴う修繕を行った。 ・施設敷地の土地借上げ料の支払いを行った。 ・日向畜産団地解体撤去工事を発注した。 19年度計画(19年度に計画している主な活動) ・18年度と同じ。 ・日向畜産団地解体撤去工事が繰越事業をなつたので引き続き実施。		⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 修繕箇所</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>イ 解体工事関係協議</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 修繕箇所	箇所	イ 解体工事関係協議	回	ウ	
名称	単位									
ア 修繕箇所	箇所									
イ 解体工事関係協議	回									
ウ										
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・受益農家。		⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 受益農家数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 受益農家数	戸	イ		ウ	
名称	単位									
ア 受益農家数	戸									
イ										
ウ										
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) ・経営が安定する。		⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 受益農家に占める認定農業者の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 受益農家に占める認定農業者の割合	%	イ		ウ	
名称	単位									
ア 受益農家に占める認定農業者の割合	%									
イ										
ウ										
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 安定した収入を確保できる。		⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 生産農業所得(認定農業者一戸当たり)</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	名称	単位	ア 生産農業所得(認定農業者一戸当たり)	円	イ		ウ	
名称	単位									
ア 生産農業所得(認定農業者一戸当たり)	円									
イ										
ウ										

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			都道府県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円			20,180	20,180	700	700	700
	事業費計 (A)		千円	0	0	20,180	20,180	700	700	700	
	人件費	正規職員従事人数	人			5	5	4	4	4	
		延べ業務時間	時間			820	820	500	500	500	
		人件費計 (B)	千円	0	0	3,255	3,255	1,985	1,985	1,985	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	23,435	23,435	2,685	2,685	2,685
活動指標		箇所 回数			5 30	5 40					
対象指標		戸 数									
成果指標		%									
上位成果指標		円									

合志市

事務事業名	小規模零細地域対策事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 ・1969年に国会で成立した同和対策事業特別措置法により、2002年に終結するまで33年間継続された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているが、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 ・根拠法令は失効しているが、施設の維持管理や営農支援は引き続き行っている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 ・施設の老朽化、受益者の高齢化が進んでおり、営農状況が厳しい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 農業振興の政策。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 効率的な農業経営の為に、基盤整備を行うことは公共団体の責務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 法は失効しているが、一般対策事業として、対象意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 事業継続中であり、成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 一般対策事業を継続中であり廃止、休止は出来ない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費については、地元との運営・維持管理のあり方について協議を行い、譲渡の方向で確認しているので、それを進めていく必要がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 人件費についても、地元への施設譲渡の方向で進めていくことで削減できる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 一般対策事業を継続中であり適性である。

合志市

事務事業名	小規模零細地域対策事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

- ・有効性については、一般対策事業を継続中であり廃止、休止は出来ないし、成果の向上余地はある。
- ・効率性については、地元への施設譲渡が進んでいくことにより、事業費、人件費の成果の向上余地はある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

- ・有効性については、一般対策事業を継続中であり廃止、休止は出来ないし、成果の向上余地はある。
- ・効率性については、地元への施設譲渡が進んでいくことにより、事業費、人件費の成果の向上余地はある。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

施設譲渡について、地元との運営・維持管理のあり方について協議を行い、譲渡の方向で確認しているので、それを進めていく必要がある。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項